

巻 頭 言

経営情報学部長 竹下 誠二郎

あの悪夢のような東日本大震災から7年の月日が経った。私は当時ロンドンの金融街で働いていたが、悲惨な状況においても秩序を保ち、淡々と復興に向かう日本人の姿に現地の人たちは絶賛を惜しまなかった。「ここであのような災害が起きたら略奪・暴力行為が多発するのに、何が日本人のあの復旧に対する不屈の姿勢を可能にしているのか？」と、多くの人に聞かれた。

「合併旧町のレジリエンス—南三陸町歌津地区を事例に」ではその答えの一つを提示してくれている。東日本大震災では旧町村単位や部落単位の自助・共助のメカニズムが応急対応の仕組みとして機能し、復旧・復興の拠りどころとなった。危機の影響に耐え、地域防災や受援力などに順応するコミュニティのレジリエンスは地域的、社会的、そして文化的なまとまりを単位として形成されるものと考えらるべきだと論じている。

また、災害の発生の際、県災害ボランティア本部と各市町の災害ボランティア本部との間ではスムーズな情報共有が必要となる。しかし、東日本大震災のような大規模の災害の発生時は通信の断絶や停電が発生するため、高速インターネット回線を使うことができない可能性が生ずる。そのような状況に対応するため、「大規模災害向けの災害ボランティア本部情報共有システム」では、軽量で耐災害性を高めた災害ボランティア本部向けの情報共有システムを開発した。

アベノミクスの中でも特に海外から熱い注目を浴びているのが「ウーマノミクス」だ。しかし日本の女性管理職比率は国際的にみると著しく低い。「女性管理職育成施策としての実践知獲得教育の可能性」では、女性の管理職意向を高めるためには仕事と育児が両立しやすい環境のみならず、実践知を獲得できるような教育施策が効果的だと論じている。日本経済が直面している人材不足の解消はもちろんのこと、多様化による企業価値創造の観点や組織を率いるリーダーとしての女性の適正からも、この論文は経営者にとって必読の書といえるだろう。

人材不足といえば、介護人材の確保は日本政府にとって喫緊の課題だ。「介護事業所における人材確保と定着に関する一考察 ～静岡県内の介護事業所における実態調査結果とヒアリングから～」では介護人材の確保や定着を図るため、公平な能力評価や人事評価が適切になされることが重要であり、キャリアパスに関する仕組みを介護事務所に導入する必要性を説いている。

地域における高齢者の生活をNPOやボランティア団体、民間企業、地域住民などのインフォーマルサービスによって支える必要性が高まっている。「地域におけるインフォーマルサービスの情報ツール開発に関する研究」では、地域のインフォーマルサービスに関する情報提供を実施し、高齢者への情報発信手段にはWebサイトが有効であることを明らかにした。

「子どもが心配チェックシートの有用性と養育力評価の課題」では、親の養育力向上のための支援方法としてのチェックシートの有効性を説いた。さらに、継続的に活用することにより、親の子どもに対する接し方の変化や、親の変化が子どもの変化にどのように結びついているか、という内容の評価ができることを示した。その半面、現在のチェックシートでは、親の問題認識の程度や、不十分な養育力を親がどのようにしたいと考えるのかについての把握は困難であることを指摘している。

どの論文も、現在日本が直面している長期的な課題をとりあげ、またそれら課題に対する解決の糸口を与えている。時流に合ったトピックというだけでなく、日本経済復興への興味深い提言が多く含まれているのではないだろうか。